

農政政策等に関する要請

農業委員会は、十勝農業委員会連合会を通して北海道国会選出議員に要請した農政政策に関する要請4項目を昨年12月11日に杉坂達男会長、谷内雅貴会長職務代理者、大道健實農政部長から岡田和夫町長と古川稔議長へ、国ならびに北海道に対して働き掛けの要請を行いました。

《要請項目》

1 TPP交渉への対応について

例外なき関税撤廃を原則とするTPP交渉への参加は、小麦や牛肉、乳製品、ビートなど十勝の主要農畜産物に大きな影響を受け、地域経済にも壊滅的な打撃を与えることから、TPP交渉への参加には断固反対すること。

2 農業基盤整備

事業予算の確保について

農業の生産向上と品質の高い農産物の生産、我が国の食料自給率の向上にこつて、明渠、暗渠排水など基盤整備事業の



岡田町長へ要請



古川議長へ要請

推進は不可欠であることから、農村現場に必要な予算を確保するとともに、地域の実情と圃場条件にあつた弾力的な整備や地元負担の軽減に配慮すること。

3 有害鳥獣の駆除対策について

鹿や熊、キツネなどの有害鳥獣被害は、個体数の増加により年々拡大しており、被害を防止するために駆除及び抜本的な被害防止対策を講ずるよう努めること。

4 農業委員会組織体制と関係予算の確保について

農地法改正に伴い、市町村の農業委員会は法令業務の適正な執行はもとより、担い手の育成と農地

の有効利用など地域農業の振興における機能・役割が大幅に拡充されたことを鑑み、農業委員会の組織体制の整備及び強化の重要性から「農地制度円滑化事業」の継続確保と重厚な予算措置を講ずること。

TPP交渉への参加反対を求める決議

昨年11月27日第17回農業委員会総会において、TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)交渉への参加反対を求める決議を可決しました。

TPPは、農業だけの問題でなく、食品安全、金融サービス、投資、医療、労働、政府調達などの21分野にわたる広範かつ総合的な協定であり、十勝においては、主要農畜産物である小麦・牛肉・乳製品・ビートなどに大きな影響と地域経済に壊滅的な打撃を与えることが懸念される。

農業のみならず社会経済の衰退を招くことから、TPP交渉への参加には断固反対する決議をしました。

農地パトロール(利用状況調査)

農地法第30条の規定で毎年一回、区域内の農地の利用状況調査を実施します。昨年9月に農地パトロールと合わせて農地の利用状況調査を実施しましたが、利用状況調査の結果、遊休農地はありませんでした。

改正農地法では、農地すべてを効率的に利用して耕作する全部効率利用要件が定められております。

国内での耕作放棄地は、年々増加の傾向で耕作放棄地により回りの環境にさまざまな悪影響を与えます。主として病害虫の発生や鳥獣被害の発生、雑草の繁茂、用排水路施設への管理に支障をきたすなどが考えられます。

また、地域住民の生活環境への悪影響としてゴミの不法投棄や火災発生にもつながります。このような問題が発生しないよう地域で農地を守ることが大切であります。